

# 合併財政計画(案)

## 1 合併財政計画の見直しについて

12市町村をベースとし、地方財政計画等の変更要素を反映させる。

【合算普通会計試算条件の変更点】

### 歳入

#### 1 市 税

- ・ 個人住民税均等割の人口段階税率区分廃止( 税制改正)を反映  
合併影響分(行政制度調整)から控除

#### 2 地方交付税

- ・ 基準財政需要額の推計に地財を反映
- ・ 経常経費 0.5%
- ・ 投資的経費(事業費補正除く) 25.5%

#### 3 臨時財政対策債

- ・ 発行可能額の推計に地財を反映 28.6%

### 歳出

#### 1 人 件 費

- ・ 給与改定を反映 2.6%
- ・ 退職手当支給月数見直しを反映 3.7%

#### 2 物 件 費

- ・ 推計に地財を反映 0.3%

#### 3 維持補修費

- ・ 推計に地財を反映 0.8%

#### 4 普通建設事業費

- ・ 事業に地財を反映
- ・ 地財投資的経費 8.4%
- ・ 直轄補助 6.5%
- ・ 地方単独 9.5%



事業費減少分は、事業内容を精査することにより対応し、当初の事業目的を達成する。

## 2 合併財政計画見直し比較表

(単位 億円)

区 分	任意協議会で合 意された財政計画	法定協議会案		
		～地方財政計画等を反映		
		-	左の主な内訳	
歳入合計	29,750	26,629	3,121	市 税 723 交 付 税 785 臨 財 債 528 建 設 債 320
歳出合計	30,264	27,194	3,070	人 件 費 593 繰 出 金 392 建 設 186 建 設 690
歳入 - 歳出	514	565	51	
定員管理適正化	220	220		
行財政効率化	150	150		
差 引 計	144	195	51	
行 財 政 改 革		50	50	給与制度の見直しなど
基金取崩し額	144	145	1	

【主要基金残高】	318億円	306億円	12億円
----------	-------	-------	------

### 3 合併財政計画(案)

【普通会計10年間合計】

(単位 億円)

区 分	合 算 分	合併影響分 = a+b+c	行政制度調整	建設計画	財政支援措置	合 計 +	備 考
			a	b	c		
1市 税	11,056	89	89			11,145	・不均一課税 個人均等割,法人税割,事業所税~3年間 都市計画税~5年間
2地方譲与税	275	0				275	
3利子割交付金	121	0				121	
4地方消費税交付金	660	0				660	
5その他交付金	111	0				111	
6地方特例交付金	344	0				344	
7地方交付税	3,674	267		139	128	3,941	・合算分~既発債+新発債分の元利償還金算入 ・建設計画~特例債,下水雨水・汚水分の元利償還金算入 ・財政支援措置~算定替,合併補正,特別交付税
8交通安全対策交付金	16	0				16	
9分担金負担金・寄附金	369	11	1	10		380	
10使用料・手数料	735	5	5			740	
11国庫支出金	2,666	219	61	158		2,885	・建設計画~事務局案+合併市町村補助金
12県支出金	619	30	86	56		589	・建設計画~事務局案+合併特別交付金
13財産収入	68	0				68	
14繰入金	0	0				0	
15諸収入	1,793	37	37			1,830	
16市債	2,756	768		768		3,524	・建設計画~特例債発行可能額 (合併特例債 充当率95% 元利償還金の70%を普通交付税措置)
歳入合計	25,263	1,366	107	1,131	128	26,629	
1人件費	5,332	12	12			5,320	・議員定数~定数特例期間 78人72人 特例終了後56人 特別職~合併時失職 ・一般職員給与~給料を1号調整,諸手当・共済費を同水準と仮定
2物件費	3,311	38	38			3,349	
3維持補修費	306	3	3			309	
4扶助費	3,431	91	91			3,522	
5補助費等	1,870	32	32			1,902	
6公債費	2,644	156		156		2,800	・建設計画~特例債元利償還金
7繰出金	2,870	96	4	92		2,966	・制度調整~水道分 建設計画~下水雨水・汚水分
8出資貸付等	1,665	39	39			1,704	
9積立金	0	0				0	(2)
10普通建設事業費	4,490	832	2(1)	830		5,322	・通常建設~1211市町村分 138101億/年,新潟市分 380348億/年 建設計画~事務局案
歳出合計	25,919	1,275	197	1,078	0	27,194	
歳入-歳出	656	91	90	53	128	565	
定員管理適正化						220	・退職者の一部不補充により毎年50人程度調整
行財政効率化						150	・管理事務費等の既定経費の縮減
差引計						195	
行財政改革						50	・給与制度の見直しなど
基金充当額						95	・建設目的基金を充当
						50	・財政調整基金及び減債基金を充当
再差引計						0	ただし,行財政改革により更なる圧縮を目指す

【参考:新潟市を除く11市町村の上水道等特別会計】

建設改良費(3)	833				833
----------	-----	--	--	--	-----

【末基金現在高見込】

区分	財調	減債	建設	計
11市町村	46億	24億	8億	78億
新潟市	80億	61億	87億	228億
計	126億	85億	95億	306億

#### 合併建設計画事業費

事業費(1)	830
事業費(2)	1,010
事業費(3)	833
合計	2,673